

改善報告書

大学名称 帝塚山大学 (大学評価実施年度 2021(令和3)年度)

1. 大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況

(1) 内部質保証体制

本学では、全学を統括する立場から、組織的、継続的かつ系統的に本学における教育研究活動および管理運営の状況について自ら点検し、かつ評価を行うことを任務とした「帝塚山大学自己点検・評価委員会」（以下、大学委員会）を置いており、内部質保証の根幹となる自己点検・評価を実施している（資料 1-1）。各学部・研究科及び事務局には「部局等自己点検・評価委員会」を置き、それぞれの所管する教育研究活動及び管理運営に係わる各検討項目について自ら点検及び評価を行うとともに、大学委員会に対してその結果及び改善のための諸施策について報告・提言を行っている。

また、教学面においては「帝塚山大学教学マネジメント委員会」を置き、特に教育の質保証の基盤となる3つのポリシーや教育課程の編成・実施、学習成果の把握・活用の基礎となる教育情報を共有し、審議している（資料 1-2）。これらについて、学長のもと、内部質保証を推進する組織である「大学協議会」にて総括を行い、改善・向上を進めるとともに、新たな方針や計画の策定に反映する（資料 1-3、1-4）。

自己点検・評価の結果については、原則として2年毎に報告書を作成し、本学ホームページにより公表し、広く学内外への情報公開に努めている。

(2) 改善に向けた取り組みと改善成果の確認方法

本学は 2021（令和3）年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に適合しているとの認定を受けた。一方で、取り組みが不十分な点として、4つの課題が指摘された。このことについて、2022（令和4）年6月に開催された大学委員会において、委員長である学長の提案により、指摘を受けた4つの課題だけでなく「総評」レベルの課題についても盛り込んだ、合計18の課題に対する3年に及ぶ改善計画書を策定した（資料 1-5）。改善計画書策定にあたっては、改善計画の着実な実行に向けて、課題ごとに担当部署、責任者を明確にするとともに、3年後に課題が解決できるよう単年度ごとの目標も設定した。さらに、部局等委員会が機能するよう大学委員会で進捗管理を行うとともに、事務局学長室も関与し目標達成に向けた支援を行うなど、支援体制の強化も図った。そして、この策定した改善計画書に基づき、2024（令和6）年度までの3年間、部局等委員会を中心に改善に資する取り組みを推進するとともに、毎年3月末の大学委員会において改善に向けた計画の進捗状況を把握し、大学全体として共有する形で目標達成を目指し、計画的に改善を進めてきた（資料 1-6、1-7、1-8）。

<根拠資料>

- 資料 1-1 帝塚山大学自己点検・評価委員会規程
- 資料 1-2 帝塚山大学教学マネジメント委員会規程
- 資料 1-3 帝塚山大学学則（抜粋）（第 11 章 大学協議会及び委員会）
- 資料 1-4 大学協議会の協議事項についての申合せ
- 資料 1-5 令和 4 年度第 2 回自己点検・評価委員会議事録（2022 年 6 月 24 日開催）
- 資料 1-6 令和 5 年度第 4 回自己点検・評価委員会議事録（2024 年 1 月 26 日開催）
- 資料 1-7 令和 6 年度第 4 回自己点検・評価委員会議事録（2025 年 1 月 31 日開催）
- 資料 1-8 「令和 3（2021）年度受審認証評価結果より抽出された課題に対する改善計画書」（令和 6 年度第 5 回自己点検・評価委員会資料（2025 年 3 月 28 日開催））

2. 各提言の改善状況

(1) 是正勧告

No.	種 別	内 容
1	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言（全文）	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が心理学部心理学科で1.27、現代生活学部居住空間デザイン学科で1.33と高い。また、収容定員に対する在籍学生数比率が心理学部心理学科で1.25と高いため、学部の定員管理を徹底するよう是正されたい。
	大学評価時の状況	指摘を受けた心理学部心理学科、現代生活学部居住空間デザイン学科の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は高い状況であった。 2学科の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率について、各年度の状況は以下のとおりであった。 【2016年度】 心理学部心理学科：1.25 現代生活学部居住空間デザイン学科：1.39 【2017年度】 心理学部心理学科：1.27 現代生活学部居住空間デザイン学科：1.37 【2018年度】 心理学部心理学科：1.28 現代生活学部居住空間デザイン学科：1.40 【2019年度】 心理学部心理学科：1.36 現代生活学部居住空間デザイン学科：1.23 【2020年度】 心理学部心理学科：1.18 現代生活学部居住空間デザイン学科：1.24 また、心理学部心理学科の2020年度の収容定員に対する在籍学生数は、収容定員400名に対して499名であった。
大学評価後の改善状況	認証評価結果を受け、自己点検・評価委員会において、認証評価結果より抽出された課題に対して3年に及ぶ改善計画書を策定する旨の提案がなされ、審議の結果、承認された（資料1-5）。この計画書に	

	<p>基づき、2022 年度から 2024 年度までの 3 年間、毎年度末の自己点検・評価委員会において改善計画の進捗状況を把握・共有する形で、大学全体として目標達成を目指し、計画的に改善を進めてきた（資料 1-8）。</p> <p>入学者数比率及び収容定員に対する在籍学生数比率を適正な数字に近づけるべく、入試判定委員会において各入試の合否判定を行い、協議会において審議、承認してきた結果、2021 年度から 2025 年度の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均の状況は以下のとおりとなった（資料 2-(1)-1-1、資料 2-(1)-1-2、資料 2-(1)-1-3、資料 2-(1)-1-4、資料 2-(1)-1-5、資料 2-(1)-1-6）。</p> <p>【2021 年度】 心理学部心理学科：1.25 現代生活学部居住空間デザイン学科：1.27</p> <p>【2022 年度】 心理学部心理学科：1.21 現代生活学部居住空間デザイン学科：1.22</p> <p>【2023 年度】 心理学部心理学科：1.18 現代生活学部居住空間デザイン学科：1.11</p> <p>【2024 年度】 心理学部心理学科：1.17 現代生活学部居住空間デザイン学科：1.04</p> <p>【2025 年度】 心理学部心理学科：1.18 現代生活学部居住空間デザイン学科：0.94</p> <p>心理学部心理学科及び現代生活学部居住空間デザイン学科の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、2021 年度から 2024 年度にかけて数値が改善した。</p> <p>また、各学科でも入学者が多いことにより学修に不具合が生じないよう方策を講じた。心理学部心理学科では、アドバイザーによる面談を学期ごとに 2 度行い、教育の進捗状況等の情報を学科会議で共有した（資料 2-(1)-1-7、資料 2-(1)-1-8）。現代生活学部居住空間デザイン学科では、少人数教育が必要な実習科目について、担当教員数が適切かどうかを検</p>
--	--

	<p>討し、担当教員を増員して教育の質を担保した（資料 2-(1)-1-9）。</p> <p>また、2021 年度から 2025 年度の心理学部心理学科の収容定員に対する在籍学生数比率は以下の通りとなった（資料 2-(1)-1-5、資料 2-(1)-1-6）。</p> <p>【2021 年度】 1.26</p> <p>【2022 年度】 1.21</p> <p>【2023 年度】 1.16</p> <p>【2024 年度】 1.15</p> <p>【2025 年度】 1.17</p> <p>2021 年度から 2024 年度にかけて、こちらも数値は改善した。</p> <p>《改善に向けた今後の取り組み》</p> <p>心理学部心理学科及び現代生活学部居住空間デザイン学科の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均はいずれも 2021 年度から 2024 年度にかけて数値は改善したが、2025 年度では心理学部心理学科が前年度より微増、現代生活学部居住空間デザイン学科が減少となった。また、心理学部心理学科の収容定員に対する在籍学生数比率は、2021 年度から 2024 年度までは改善傾向にあったが、2025 年度は微増した。</p> <p>いずれも適正値に近づけるよう、引き続き自己点検・評価委員会において点検を行っている（資料 2-(1)-1-10）。また、学園で策定している「第 5 次中期計画・令和 7 年度事業計画書」においても「多様な入学者の受け入れと適切な定員管理」を行動計画として挙げ、入学志願者数を拡大し、適切な入学定員を確保することを目標としている（資料 2-(1)-1-11）。</p>
「大学評価後の改善状況」の根拠資料	<p>資料 2-(1)-1-1 2022 年度第 1 回入試委員会議事録及び資料（抜粋）（2022 年 4 月 15 日開催）</p> <p>資料 2-(1)-1-2 2023 年度第 1 回入試委員会議事録（2023 年 4 月 14 日開催）</p> <p>資料 2-(1)-1-3 2024 年度第 1 回入試委員会議事録（2024 年 4 月 12 日開催）</p> <p>資料 2-(1)-1-4 2025 年度第 1 回入試委員会議事録（2025 年 4 月 11 日開催）</p>

	<p>資料 2-(1)-1-5 大学基礎データ 表 2</p> <p>資料 2-(1)-1-6 2025 (令和 7) 年度在籍者一覧表 (学部生) (5月1日現在)</p> <p>資料 2-(1)-1-7 心理学部心理学科「2024 年度心理学基礎演習 I・II」スケジュール</p> <p>資料 2-(1)-1-8 令和 6 年度第 10 回心理学部心理学科 学科会議議事録 (2025 年 2 月 19 日開催)</p> <p>資料 2-(1)-1-9 2022 年度現代生活学部履修要項 居住空間デザイン学科カリキュラム表 (抜粋)</p> <p>資料 2-(1)-1-10 2025 年度第 1 回自己点検・評価 委員会議事録 (2025 年 4 月 25 日開催)</p> <p>資料 2-(1)-1-11 第 5 次中期計画 (令和 4 年度～ 令和 9 年度)・令和 7 年度事業計画書 (抜粋)</p>
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に関する評定	5 4 3 2 1

(2) 改善課題

No.	種 別	内 容
1	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言 (全文)	心理科学研究科では、学位論文審査基準を博士前期課程及び同後期課程で同一の内容としており、課程ごとに明確にしていなかったため、改善が求められる。
	大学評価時の状況	心理科学研究科の修了要件及び学位授与の手続については、大学院学則や各研究科規程のほか、「学位規程」等で定めており、これに則り学位を授与している。博士前期課程及び同後期課程において、審査体制や条件には明確な差異を設けており、博士前期課程は副査が1名であるのに対し、同後期課程は副査を2名と定めていた。また、博士後期課程の論文提出の条件として、博士論文を提出するまでに、学位請求者の論文が、請求の過去5年間で査読付学術論文誌およびそれに準ずるものに3編以上掲載されている（または掲載が決定している）ものとし、各論文はすべて主著者でなければならないとする条件を設けていた。ただし、学位論文審査基準については、博士前期課程及び同後期課程で同一の内容となっていた。
大学評価後の改善状況	<p>認証評価結果を受け、従来の審査体制や条件を踏まえて学位論文審査基準をそれぞれの課程で定めることとし、2022年3月16日開催の心理科学研究科委員会において審議の結果、承認された（資料2-(2)-1-1、資料2-(2)-1-2）。</p> <p>また、自己点検・評価委員会において、認証評価結果より抽出された課題に対して3年に及ぶ改善計画書を策定する旨の提案がなされ、審議の結果、承認された（資料1-5）。この計画書に基づき、2022年度から2024年度までの3年間、毎年度末の自己点検・評価委員会において改善計画の進捗状況を把握・共有する形で、大学全体として目標達成を目指し、計画的に改善を進めてきた（資料1-8）。</p> <p>また、教学マネジメント委員会においても、毎年、改善状況に対する確認を行ってきた（資料2-(2)-1-3）。</p>	

		<p>改正した学位論文審査基準は、「履修要項」に明示するとともに大学ホームページに掲載し、学生への周知を図っている（資料 2-(2)-1-2、資料 2-(2)-1-4）。また、改正された学位論文審査基準を元に 2022 年度より論文審査を行い、研究科委員会で審査実施に係る意見交換を行った（資料 2-(2)-1-5、資料 2-(2)-1-6）。</p> <p>その後も改正基準により運用を進めているが問題は生じていない。</p>
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	<p>資料 2-(2)-1-1 令和 3 年度第 14 回心理科学研究科委員会議事録（2022 年 3 月 16 日開催）</p> <p>資料 2-(2)-1-2 （大学ホームページ掲載）帝塚山大学大学院心理科学研究科 学院論文審査基準 https://www.tezukayama-u.ac.jp/application/themes/basic/img/faculty/graduate/psychology/pdf/gakuirobnun.pdf?202206</p> <p>資料 2-(2)-1-3 令和 5 年度第 1 回帝塚山大学教学マネジメント委員会記録(2023 年 4 月 14 日開催)</p> <p>資料 2-(2)-1-4 2023 年度心理学部・心理科学研究科履修要項（抜粋）</p> <p>資料 2-(2)-1-5 令和 4 年度第 10 回心理科学研究科委員会議事録（2023 年 1 月 18 日開催）</p> <p>資料 2-(2)-1-6 令和 4 年度第 13 回心理科学研究科委員会議事録（2023 年 3 月 6 日開催）</p>
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
2	基準	基準 5 学生の受け入れ
	提言（全文）	収容定員に対する在籍学生数比率が心理科学研究科博士前期課程で 0.45、同後期課程で 0.22 と低い ため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。
	大学評価時の状況	心理科学研究科では、外部への情報発信や内部進学者を増やすための取り組みを行っていたが、2020 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が同研究科博士前期課程及び後期課程で低い

	<p>大学評価後の改善状況</p>	<p>状況にあった。</p> <p>認証評価結果を受け、自己点検・評価委員会において、認証評価結果より抽出された課題に対して3年に及ぶ改善計画書を策定する旨の提案がなされ、審議の結果、承認された（資料 1-5）。この計画書に基づき、2022年度から2024年度までの3年間、毎年度末の自己点検・評価委員会において改善計画の進捗状況を把握・共有する形で、大学全体として目標達成を目指し、計画的に改善を進めてきた（資料 1-8）。</p> <p>志願者確保のため、年3回入試相談会を開催し、都度、実施方法等について心理科学研究科委員会において意見交換を行い、ブラッシュアップを行ってきた（資料 2-(2)-2-1、資料 2-(2)-2-2、資料 2-(2)-2-3、資料 2-(2)-2-4）。</p> <p>また、各大学への開催案内の送付や大学ホームページでの告知も実施したほか、リクルート社の大学院検索サイト「スタディサプリ」にも大学院情報を掲載してきた（資料 2-(2)-2-5）。</p> <p>2021年から2025年までの各課程における収容定員に対する在籍学生数比率は以下の通りとなった（資料 2-(1)-1-5、資料 2-(2)-2-6）。</p> <p>【2021年度】 心理科学研究科博士前期課程：0.35 心理科学研究科博士後期課程：0.22</p> <p>【2022年度】 心理科学研究科博士前期課程：0.30 心理科学研究科博士後期課程：0.11</p> <p>【2023年度】 心理科学研究科博士前期課程：0.50 心理科学研究科博士後期課程：0.11</p> <p>【2024年度】 心理科学研究科博士前期課程：0.58 心理科学研究科博士後期課程：0.11</p> <p>【2025年度】 心理科学研究科博士前期課程：0.38 心理科学研究科博士後期課程：0.11</p> <p>心理科学研究科博士前期課程においては、2023年度及び2024年度で徐々に数値は改善したが、2025</p>
--	-------------------	--

		<p>年度は若干減少する結果となった。</p> <p>心理科学研究科博士後期課程においては、2022 年度以降数値は横ばい状態が続いている。いずれも定員改善のための施策を講じてきたが、定員の充足には至っていない状況にある。</p> <p>《改善に向けた今後の取り組み》</p> <p>両課程において志願者確保及び歩留まり率の向上を目指し、学術講演会と入試説明会の同時開催を継続し、実際に心理科学研究科の学びに触れる機会を設けている（資料 2-(2)-2-7）。入試説明会の内容や実施方法等については、心理科学研究科委員会において意見交換を行い、改善をはかっている（資料 2-(2)-2-8、資料 2-(2)-2-9、資料 2-(2)-2-10、資料 2-(2)-2-11、資料 2-(2)-2-12）。また、文部科学省運営のポータルサイト「マナパス」へ大学院情報を掲載し、広く情報発信している。</p> <p>引き続き、募集にかかる諸活動を行い、都度内容を点検し改善しながら、入学者増に向けて努力していく所存である。</p>
	<p>「大学評価後の改善状況」の根拠資料</p>	<p>資料 2-(2)-2-1 令和 5 年度第 2 回心理科学研究科委員会議事録（2023 年 5 月 17 日開催）</p> <p>資料 2-(2)-2-2 令和 5 年度第 10 回心理科学研究科委員会議事録（2023 年 12 月 20 日開催）</p> <p>資料 2-(2)-2-3 令和 6 年度第 3 回心理科学研究科委員会議事録（2024 年 6 月 19 日開催）</p> <p>資料 2-(2)-2-4 令和 6 年度第 9 回心理科学研究科委員会議事録（2024 年 12 月 18 日開催）</p> <p>資料 2-(2)-2-5 2024 年 12 月開催入試相談会チラシ（2024 年 12 月 14 日開催）</p> <p>資料 2-(2)-2-6 2025（令和 7）年度在籍者一覧表（大学院生）（5 月 1 日現在）</p> <p>資料 2-(2)-2-7 2025 年度学術講演会・入試説明会チラシ（2025 年 5 月 10 日開催）</p> <p>資料 2-(2)-2-8 令和 6 年度第 2 回心理科学研究科委員会議事録（2024 年 5 月 15 日開催）</p> <p>資料 2-(2)-2-9 令和 6 年度第 3 回心理科学研究科委員会議事録（2024 年 6 月 19 日開催）</p>

		資料 2-(2)-2-10 令和 6 年度第 4 回心理科学研究科委員会議事録 (2024 年 7 月 17 日開催) 資料 2-(2)-2-11 令和 6 年度第 12 回心理科学研究科委員会議事録 (2025 年 2 月 19 日開催) 資料 2-(2)-2-12 令和 6 年度第 14 回心理科学研究科委員会議事録 (2025 年 3 月 19 日開催)
<大学基準協会使用欄>		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
3	基準	10 (2) 財務
	提言 (全文)	<p>教学組織再編等による学生の定員充足状況の改善により、「財政健全化計画 (大学編)」において目標としている基本金組入前当年度収支差額は改善傾向にあるものの、依然として支出超過の状態であり、目標達成には至っていない。財政基盤の確立に向けては、「財政健全化計画」において示されている支出削減方策の実行を含めて、継続的に努力することが求められる。</p>
	大学評価時の状況	<p>財務関係比率については、「文他複数学部を設置する私立大学」の平均に比べ、法人全体、大学部門ともに、人件費比率が高くなっており、基本金組入前当年度収支差額は改善傾向にあるものの、依然として支出超過が続いていた。貸借対照表関係比率では、繰越収支差額構成比率及び流動比率が経年的に悪化しており、近年は同平均を下回る水準となっていた。また、「要積立額に対する金融資産の充足率」は一定程度の水準を確保しているものの、現金預金の減少等により低下傾向にあったことから、教育研究活動を安定して遂行するために必要な財政基盤の確立に向けて取り組みを継続することが求められた。</p> <p>「財政健全化計画 (大学編)」のなかで示されている 5 段階の収支シミュレーションのうち、在籍学生数については最もよい想定の数値を達成し、それに伴って、基本金組入前当年度収支差額の改善が進みつつあったが、依然として支出超過の状態</p>

		<p>が続いており、2019 年度の決算では 2 番目に低いシミュレーションの水準にあった。財政基盤の確立に向けては、「財政健全化計画」において示されている支出削減のための方策の実行を含めて、継続的に努力することが求められていた。</p> <p>外部資金の獲得については、科学研究費補助金申請のための学内説明会を開催し、学内競争的資金の研究費獲得教員には科学研究費補助金への応募を義務化するなどの対応を行っていたが、現時点で効果は表れていなかった。その他、寄付金の獲得に向けて、2019 年度より創立 80 周年記念募金の募集を開始した。</p>
	<p>大学評価後の改善状況</p>	<p>学園全体として、6 年を取組期間とする中期計画を策定しており、2022 年度から 2027 年度に履行する「第 5 次中期計画」に基づき、先期に取り組んできた「財政健全化計画（大学編）」を検証した上で、赤字体質の改善から経営の安定化を目指す新たな目標設定として「経営安定化計画（大学編）」を 2022 年 3 月に策定し、理事会で承認された（資料 2-(2)-3-1、資料 2-(2)-3-2、資料 2-(2)-3-7、資料 2-(2)-3-8）。</p> <p>財政基盤の確立に向けて、学生生徒等納付金については、積極的な募集活動を行うことで、近年の入学定員未充足である状況から脱却し、その充足を達成することにより安定した収入を確保する目標を掲げるとともに、「経営安定化計画（大学編）」に示された改善目標収支差額を達成するために算定した増収目標額をもとに、長らく据え置いてきた学費を 2024 年度入学者から改定することで、その拡大に取り組んできた。</p> <p>また、人件費の抑制については、これまでも取り組んでいる教職員の定員管理に加えて、「経営安定化計画（大学編）」にある事業活動収支改善策に基づき 2024 年度より教職員本俸のベースダウンを行うことを決定した。但し、2024 年度及び 2025 年度は経過措置（現給保障）期間としたため、現時点ではベースダウンによる収支改善の影響は生じていない。下表にあるとおり、人件費としては概ね減少傾向に推移しているものの、人件費比率</p>

としては分母となる経常収入の減少により低減に至っていない。

○ 教育活動収支・人件費（千円未満切捨）

	法人全体	大学部門
2020 年度	4,968,858 千円	2,749,417 千円
2021 年度	4,847,167 千円	2,654,530 千円
2022 年度	4,899,954 千円	2,762,354 千円
2023 年度	4,751,690 千円	2,607,684 千円
2024 年度	4,802,434 千円	2,536,703 千円

また、一時は好転していた入学者数が 2022 年度より再び定員未充足の状態に陥り、これに呼応して基本金組入前当年度収支差額も下振れする形となっているため、支出超過に歯止めがかかっている。

○ 基本金組入前当年度収支差額

2020 年度	▲ 230,511,588 円
2021 年度	▲ 171,719,085 円
2022 年度	▲ 530,880,732 円
2023 年度	▲ 785,973,544 円
2024 年度	▲ 781,496,674 円

外部資金の獲得では、2024 年 4 月より、所属教員向けに「帝塚山大学研究支援ポータルサイト（Tポータル）」を開設し、外部研究の公募情報を含む各種研究支援に関する情報発信を一元化することで、科学研究費補助金を中心とした資金獲得に向けての申請を推進する施策を講じてきた（資料 2-(2)-3-3）。

○ 科学研究費補助金実績

	金額	採択件数
2020 年度	24,245,000 円	17 件
2021 年度	21,385,000 円	19 件
2022 年度	23,010,000 円	15 件
2023 年度	19,630,000 円	13 件
2024 年度	14,300,000 円	5 件

寄付金獲得においては、学園が 2021 年に創立 80 周年を迎えたこと、また大学においても 2024 年に開学 60 周年を迎えたことから、記念募金の募集をそれぞれ展開した。

○ 帝塚山学園創立 80 周年記念募金 実績

募集期間：2020 年 4 月～2022 年 3 月

募金目標額：200,000,000 円

個人 1,809 人	49,311,600 円
52 法人・4 団体	68,200,000 円
合 計	117,511,600 円

○ 帝塚山大学開学 60 周年記念募金 実績

募集期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月

募金目標額：20,000,000 円

個人 2 人	40,100,000 円
16 法人・1 団体	18,550,000 円
合 計	58,650,000 円

このように、さまざまな方策を実行してきてはいるものの、主な収入源である学生生徒等納付金が定員未充足のため減少し続けており、「財政健全化計画（大学編）」またこれに続く「経営安定化計画（大学編）」で掲げる財務面における目標達成には至っていない状況である（資料 2-(2)-3-4、資料 2-(2)-3-5、資料 2-(2)-3-6）。

入学定員を充足させることが第一義であるが、財務面においては、学費を改定したことによって学生生徒等納付金収入が増加する見込みであること、また新給与制度の経過措置終了後の支出削減効果が 2026 年度以降期待される。また、2022 年度に学園においてファシリティマネジメント検討委員会を立ち上げ、同委員会で策定された中長期における大学施設の修繕等維持管理計画（報告書）に基づき、毎年度の予算を編成することで施設維持管理費を平準化することにも努める。

《改善に向けた今後の取り組み》

	<p>今後もこれらの方策による効果を検証し、必要に応じて改善していくことはもちろん、収入の多角化を図るべく新たな募金を企画するなど、更なる支出削減方策の実行にも取り組む所存である。</p>
「大学評価後の改善状況」の根拠資料	<p>資料 2-(2)-3-1 第5次中期計画(令和4年度～令和9年度)・令和4年度事業計画書(抜粋)</p> <p>資料 2-(2)-3-2 帝塚山学園経営安定化計画(大学編)(抜粋)</p> <p>資料 2-(2)-3-3 帝塚山大学研究支援ポータルサイト(Tポータル)トップ画面</p> <p>資料 2-(2)-3-4 大学基礎データ 表9</p> <p>資料 2-(2)-3-5 大学基礎データ 表10</p> <p>資料 2-(2)-3-6 大学基礎データ 表11</p> <p>資料 2-(2)-3-7 (資料20)「大学令和9年度決算試算1」</p> <p>資料 2-(2)-3-8 (資料21)「大学令和9年度決算試算2」</p>
＜大学基準協会使用欄＞	
検討所見	
改善状況に関する評定	5 4 3 2 1

